

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	海外子女教育推進体制の整備		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年～未定		担当課室	国際教育課		国際教育課長	神代 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体に育成と信頼される学校づくり II-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国際的諸活動の進展に伴い、長期間海外に滞在する邦人が同伴する子どもの数は、平成24年4月15日現在で約6万7千人となっている。海外子女教育はこれらの子どもに対し、日本国民としてふさわしい教育を行うとともに、国際性を培うことを目的としており、我が国の教育の一環をなすものとして位置付けられるものであり、さらなる推進が必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外教育施設における安全対策や教育水準の向上を図るため、海外子女教育担当官を現地に派遣し、実状の把握及び指導・助言を行う。また、在外教育施設の安全対策や指導に精通した教育関係者に協力を依頼し、指導資料を作成配布する。 さらに、国内の学校が行っている教育と同等の教育を行うことを目的とする在外教育施設に対して、認定のための調査や認定後の状況把握のため、現地調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	16.3	12.2	6.9	4.7	4.6	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	16.3	12.2	6.9	4.7	4.6		
執行率(%)		15.9	9	5.2				
		92.3%	76.5%	75.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	支援対象校等から要請された件数に対する採択数 (派遣教員による巡回指導の依頼に基づき、旅費等を支給)			校	29	36	35	38
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	派遣教員による巡回指導			校	29	36	35	- ( )
単位当たりコスト	(97,318円/校)		算出根拠	3,406,160(円)÷35(校)=97,318				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万	-	会議の減				
	職員旅費	3.2百万	4.2百万円	対象地域の拡充				
	委員等旅費	0.1百万	-	会議の減				
	教職員研修費・庁費	1.2百万	0.4百万円	会議の減				
	計	4.7百万	4.6百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育の機会均等確保の精神及び義務教育無償の精神に沿って、国内に比して教育環境が十分でない在外教育施設に対する教育支援を行う事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	受益者は教育支援を受けるべき在外教育施設であるので、負担関係は妥当である。 費目・用途は、在外教育施設の安全対策資料や指導資料集、巡回指導にかかる経費のため、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	達成度が100%であることから、活動実績は見込に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業実施を図ることとしており、今後も適正な事業執行に努					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、在外教育施設における安全対策や教育水準の維持向上を図るため、海外子女教育担当官を派遣し、実状の把握及び指導・助言を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業については、平成24年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業については平成25年度に大幅に見直しを図ったところであるが、平成26年度概算要求においても、引き続き、見直しを行いつつ真に必要な部分について取り組んで行くこととし、在外教育施設支援事業の事務費単価を見直すなど▲0.025百万円を反映した。なお、巡回指導の行き先については、見直しを行い、在外教育施設のあり方についても、引き続き検討を行う事とする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0131	平成23年	0131	平成24年	0115

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省 5.2百万円

諸謝金： 0.3百万円  
職員旅費： 3.4百万円  
委員等旅費： 0.1百万円  
教職員研修費： 1.3百万円

〔 海外子女教育担当官を現地に派遣し、実情の把握及び  
指導・助言を行う。 〕

※表示単位未満四捨五入  
の関係で、積み上げと合  
計は一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					